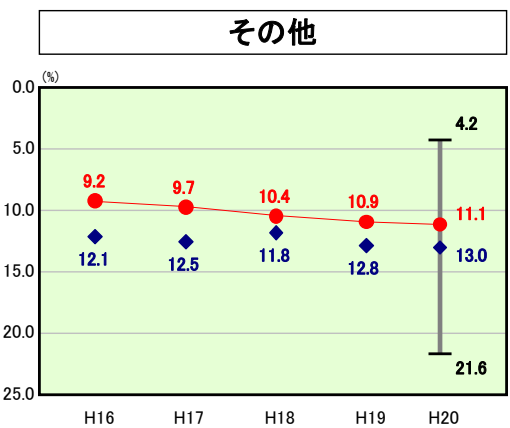
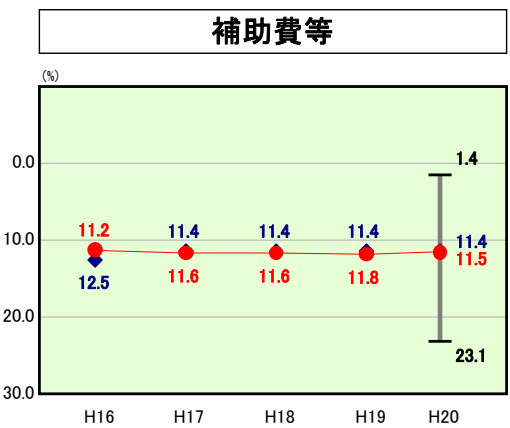
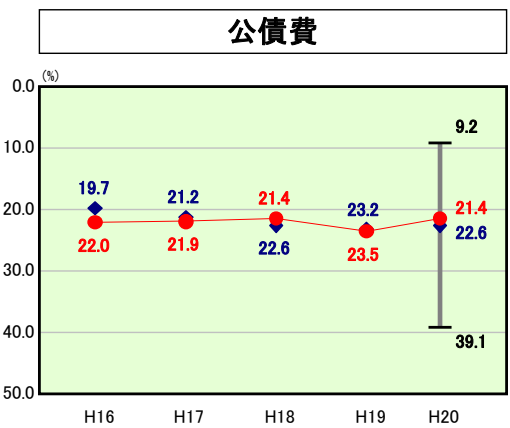
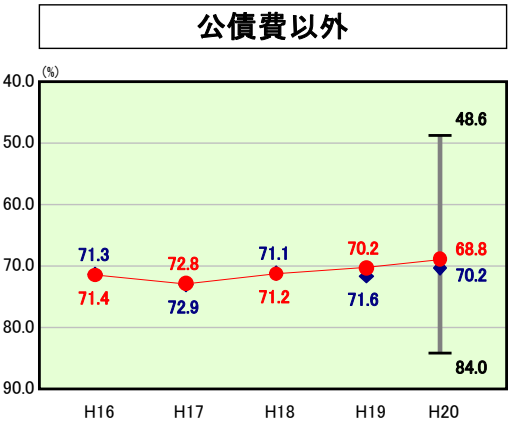
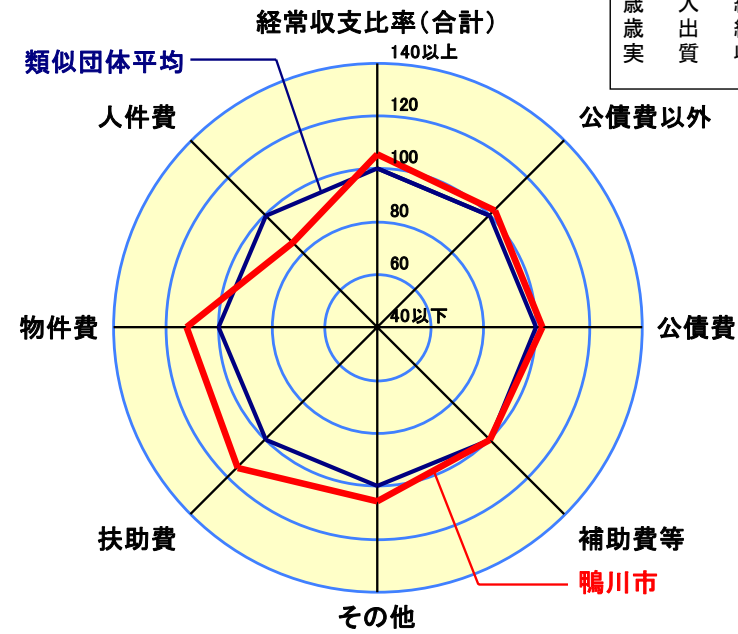
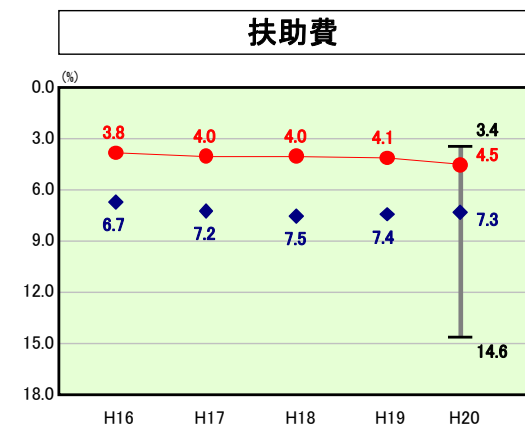
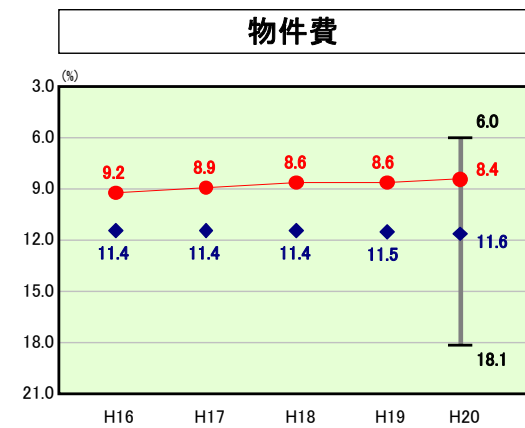
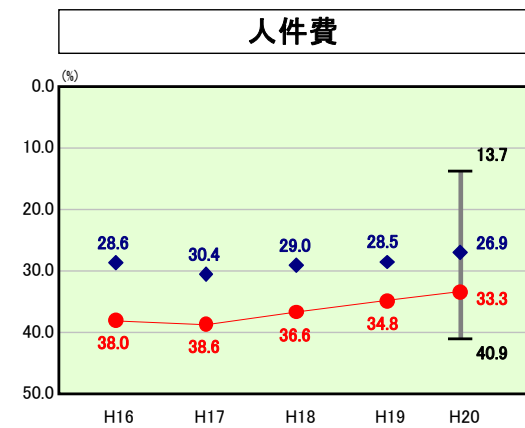
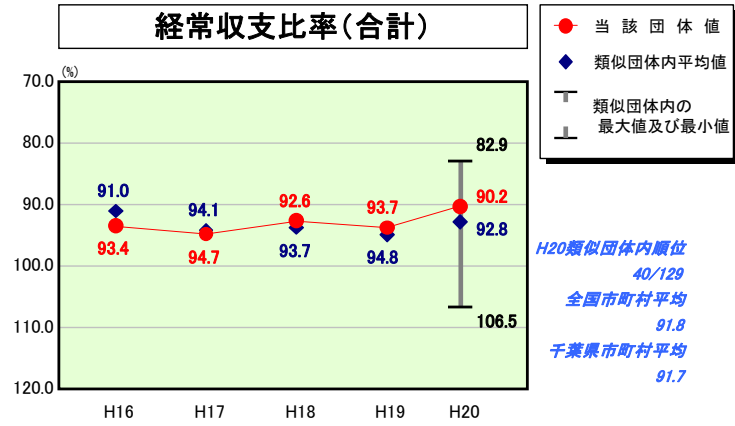


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	36,379人(H21.3.31現在)
標準財政規模	191.30 km ²
歳入総額	15,262,535千円
歳出総額	14,435,613千円
実質収支	730,878千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費及び人件費に準ずる費用について】

本市は、人口(36,379人:平成21年3月末日現在)に比して特に保育園及び幼稚園の施設数がいずれも10園ずつと際立って多く、また、複数のごみ焼却施設、し尿処理施設、総合運動施設、給食センター、加えて水道事業や病院事業など、これらすべてを市直営方式で運営していることから、自ずと職員数が増える要因を抱えている。このため、経常収支比率の算出項目の中でも人件費分のみが類似団体平均値を上回る状況となっている。特に民生関係と衛生関係の数値が、類似団体平均値よりも高くなっている。

また、人件費に準ずる費用まで比較対象を広げると、賃金及び一部事務組合負担金に係る人口1人当たり決算額が類似団体平均値を大きく上回る数値となっているが、賃金については前述の施設に係る臨時職員の雇用が多くなっていることが要因であり、一部事務組合負担金については、主に常備消防組合に係る負担分である。

人件費等の削減のためには、職員数の抑制に資する市有施設の統廃合や業務の民営化等への取り組みが必要不可欠であり、これまで以上の行財政改革及び定員適正化計画への大胆かつ積極的な取り組みに努めるとともに、常備消防組合に対する組織の再編をも要請しているところである。なお、平成18年度から5か年間を取り組み期間とする定員適正化計画の平成21年度当初におけるその進捗率は、91.7%となっており、平成18年4月1日現在において、556名であった職員数は、平成21年4月1日現在では、501名(取組み初年度対比で55名の減)となっている。

【公債費及び公債費に準ずる費用について】

自主財源に乏しい本市においては、総合運動施設、総合保健福祉会館及び旧町における統合中学校の建設、ダイオキシン対策に係る排ガス高度処理施設改修等々、過年度における数多くの大規模事業の事業財源として地方債を積極的に活用してきた結果、地方債残高が累増し、元利償還金に係る公債費が高い水準で推移する状況となっている。

このため、経常収支比率に占める公債費の割合は、類似団体平均値を若干下回る21.4%となっているものの、県内市町村の平均値との比較では、5%程度上回る状況となっており、公債費負担の軽減が今後の課題となっている。

さらに、公債費に準ずる費用にまで比較対象を広げると、債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるものに充当する一般財源等額が類似団体の平均値に比べ高い数値となっている。これは、債務負担に基づく多目的公益用地取得事業に係るものであり、この用地取得のための財源を確保するため、行財政改革への取り組みによる徹底した歳出削減の一方で、市税徴収率の向上や未利用財産の処分、適切な受益者負担の検証等にも努めながら、一般財源の捻出に努めているところである。

【普通建設事業費について】

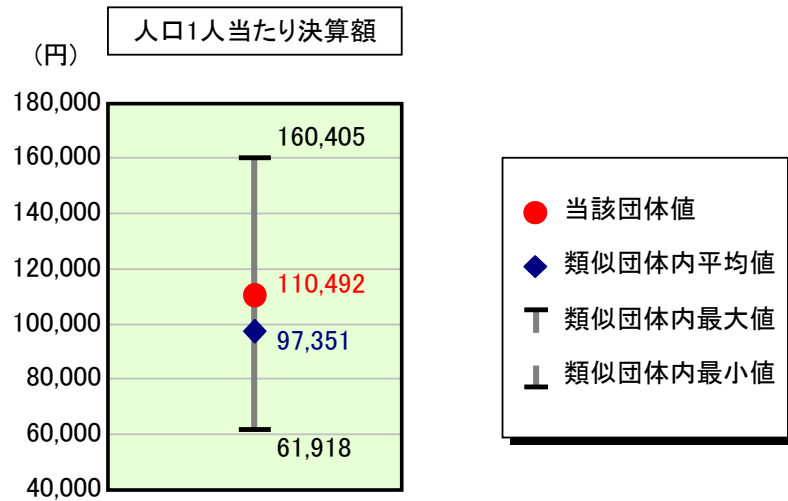
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額の推移を見てみると、平成18年度及び平成20年度の決算額が突出している。平成18年度においては、17億67百万円余の事業費を投じて合併記念公園整備事業を実施したためであり、平成20年度については、新市における統合中学校建設工事に伴い10億円余の用地取得費が発生したことに加え、長狭地区小中一貫校建設事業、小学校校舎耐震改修事業などの教育環境施設整備事業が集中したためである。

今後、合併新市における公共的施設の統合整備事業等の一環として、引き続き統合中学校建設事業の推進、市民生活に密接に関連するごみ処理施設の統合及び改修事業、防災行政無線施設の統合更新事業等が予定されており、普通建設事業費の増加が見込まれているところであるが、現下の最重要施策を的確に見極め、これら事業への予算の重点配分に努めていくものである。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 鴨川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



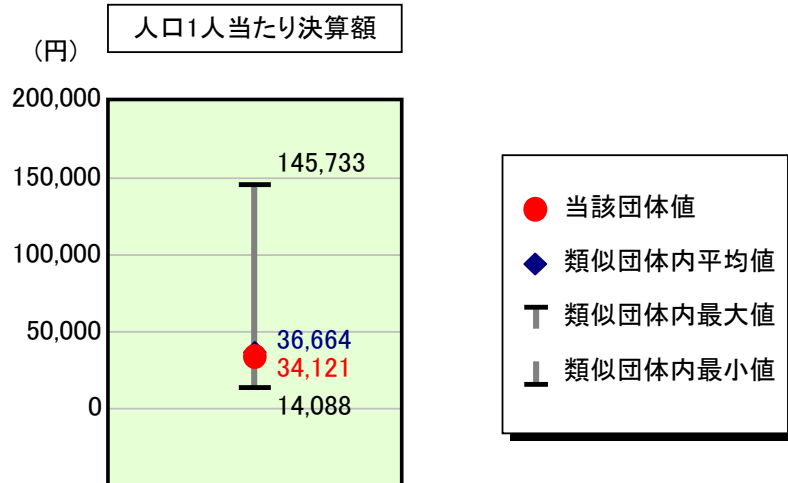
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,423,656	94,111	87,834	7.1
賃金(物件費)	233,291	6,413	4,894	31.0
一部事務組合負担金(補助費等)	604,654	16,621	9,731	70.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	137,376	3,776	3,500	7.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,088	2,366	1,822	29.9
▲退職金	▲465,477	▲12,795	▲11,117	15.1
合計	4,019,588	110,492	97,351	13.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.41	9.50	1.91
ラスパイレス指数	100.8	95.6	5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

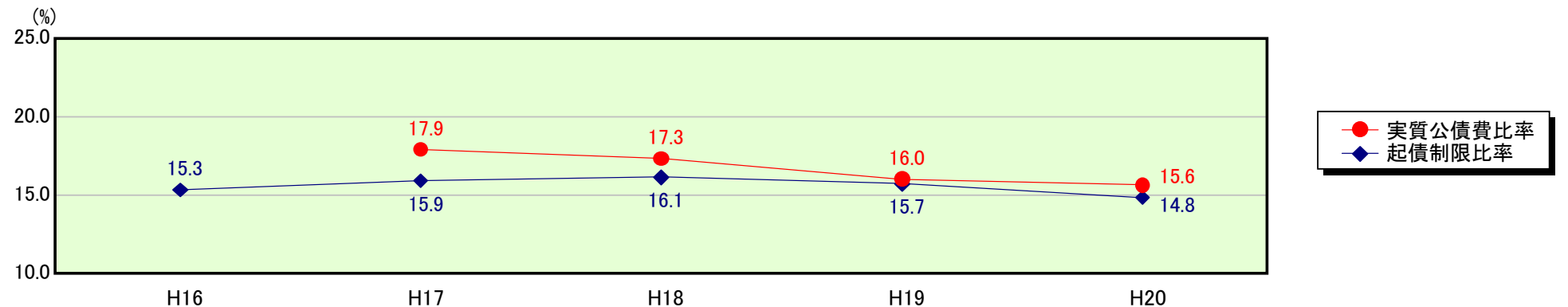


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,950,406	53,614	61,539	▲12.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	22,238	611	15,807	▲96.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	63,548	1,747	4,424	▲60.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	231,671	6,368	2,297	177.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,026,561	▲28,219	▲47,475	▲40.6
合計	1,241,302	34,121	36,664	▲6.9

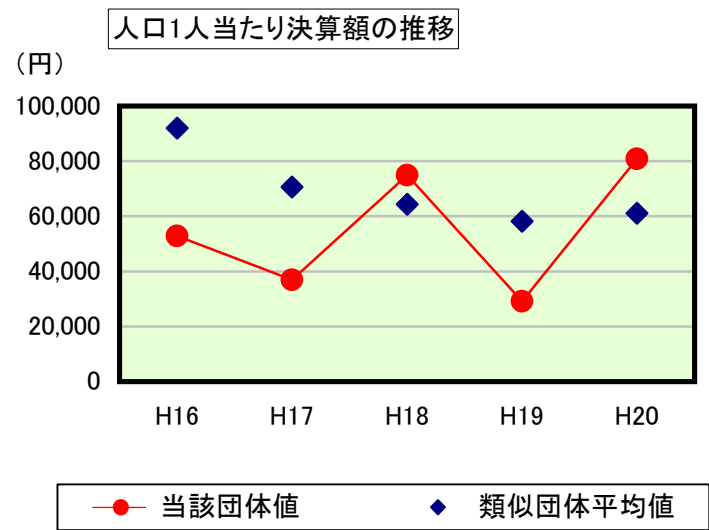
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,974,932	52,806	3.9	91,991	7.8	▲ 3.9
うち単独分	1,423,946	38,073	▲ 11.5	54,171	22.5	▲ 34.0
H17	1,373,798	36,905	▲ 30.1	70,563	▲ 23.3	▲ 6.8
うち単独分	1,188,351	31,923	▲ 16.2	38,225	▲ 29.4	13.2
H18	2,754,963	74,865	102.9	64,305	▲ 8.9	111.8
うち単独分	2,479,291	67,374	111.1	34,136	▲ 10.7	121.8
H19	1,063,743	29,122	▲ 61.1	58,137	▲ 9.6	▲ 51.5
うち単独分	776,439	21,257	▲ 68.4	29,406	▲ 13.9	▲ 54.5
H20	2,940,372	80,826	177.5	61,050	5.0	172.5
うち単独分	2,482,562	68,242	221.0	31,167	6.0	215.0
過去5年間平均	2,021,562	54,905	38.6	69,209	▲ 5.8	44.4
うち単独分	1,670,118	45,374	47.2	37,421	▲ 5.1	52.3